

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2022 月 4 月」

2022年

- 4 月 1 日 日本時間午前 3 時 19 分ごろ、クリル諸島付近でマグニチュード 5.3 の地震が発生した。
- 4 月 1 日 日本原子力研究開発機構の新理事長に就任した小口正範氏(元三菱重工業副社長)が会見し、新たな高速炉を開発中の米企業テラパワーとの技術協力について「高速炉は将来性がある。技術的課題もあり、ブレークスルーするために世界の知見を合わせる」と意欲を示した。
- 4 月 1 日 鹿児島県が、川内原発の重大事故に備え、住民避難の円滑化を支援する原子力防災アプリの運用を、全国に先駆けて開始した。QRコードの読み取りで避難所の受け付け手続きなどを簡略化し、自治体が出す避難指示や災害情報の受信も可能になる。
- 4 月 1 日 (情報錯綜)IAEA のグロッシ事務局長が、訪問先のロシア西部のカリーニングラードで、来週からウクライナ国内で原発など原子力関連施設の安全を確認する活動を始めると述べた。インタファクス通信などが伝えた。
- 4 月 1 日 (情報錯綜)ウクライナ当局が、チェルノブイリ原子力発電所を制圧したロシア軍の兵士が、原発周辺を 4 週間にわたり占拠していた間に放射線にさらされた可能性が高いとの見方を示した。ロシア軍の兵士は同原発を占拠中、最も汚染度の高い場所で塹壕を掘っていたほか、車両の走行により放射性物質を巻き上げたとみられる。
- 4 月 2 日 16 時 27 分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.4 と推定。茨城県東海村で震度4、福島県白河市、泉崎村、棚倉町、矢祭町、玉川村、浅川町、茨城県水戸市、日立市、土浦市、石岡市、常陸太田市、笠間市、取手市、つくば市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、かすみがうら市、桜川市、小美玉市、城里町、大子町、栃木県真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、那珂川町で震度3。
- 4 月 3 日 18 時 58 分ごろ、大阪府北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.0 と推定。京都府西京区、宇治市、亀岡市、長岡京市、八幡市、久御山町、大阪府高槻市、枚方市、交野市、島本町、豊能町で震度3。

- 4月4日 午前10時26分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。石川県珠洲市で震度4、石川県能登町で震度3。
- 4月4日 午前10時28分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 4月4日 イギリスのクワシ・クワルテング産業エネルギー相は、デイリー・テレグラフとのインタビューで、エネルギー自立のため、2050年までに最大で7基の原子力発電所を建設する計画を推進すると語った。
- 4月4日 東北電力が、女川原発2号機の安全対策工事の完了時期について、「2022年度中」から「2023年11月」へ変更すると発表し、2024年2月に再稼働を目指す方針を示しましたことを受け、宮城県の村井知事は、「着実な安全対策」と「適切な情報提供」を求めたことを明らかにした。
- 4月4日 19時29分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。福島県いわき市、大熊町で震度4、宮城県石巻市、名取市、角田市、岩沼市、登米市、東松島市、大崎市、川崎町、亘理町、山元町、涌谷町、福島県白河市、相馬市、田村市、南相馬市、天栄村、玉川村、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、双葉町、浪江町、新地町、飯館村で震度3。
- 4月4日 22時30分ごろ、千葉県北西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。関東広域で震度3。
- 4月5日 福島第一原発の処理水の海洋放出を巡り、萩生田光一経済産業相と放出に反対している全国漁業協同組合連合会（全漁連）の岸宏会長が会談した。岸氏は「放出に絶対反対であることは変わらない。全国の漁業者が安心して漁業を継続できるようにしてもらいたい一念だ」と述べたことに対し、萩生田氏は全漁連からの申し入れに文書で回答。関係者の理解なしには海洋放出しないとの漁業者側との約束を順守するとして、漁業継続を支援するための「超大型の基金を創設する」と語った。
- 4月5日 京都大が、大阪府熊取町にある複合原子力科学研究所に設置されている研究用原子炉「KUR」（出力5千キロワット）の運転を2026年5月で終了し、廃炉にする、と発表した。セキュリティ強化に努めるなど運営コストが増大。また、使用済み核燃料を引き取る米国との取り決めにより、同燃料の取り出し期限が26年5月に迫っているほか、初臨界から50年を超える施設の老朽化で、維持管理にかかる負担が課題となっていた。
- 4月6日 午前0時04分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。宮城県角田市で震度4、岩手県、宮城県、福島県広域で震度3。

- 4月6日 17時14分ごろ、和歌山県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。和歌山県湯浅町で震度4、和歌山県広川町で震度3。
- 4月6日 原子力規制委員会の定例会合で、原子力発電所の事故などで放射性物質が漏れ出た際、体内に取り込んで起きる甲状腺の被ばくについて、原子力規制委員会は、測定する対象を内部被ばくによる発がんのリスクが比較的高い19歳未満や妊婦などと明記し、国の指針を改正しました。一方で、測定で得られたデータを基に個人の被ばく線量を推定する手法や住民への結果の伝え方は決まっておらず、引き続き検討課題となっている。
- 4月6日 薩摩川内市の田中良二市長が、市の「原子力政策調査部会」の担当者11人らと川内原発に入った。運転延長についての賛否などを巡って情報収集を行った。
- 4月6日 島根原発2号機をめぐる島根県の丸山知事と既に再稼働を容認している安来、出雲、雲南3市の市長と面談した。今後は、県議会などの意見も聞き、再稼働に同意するかどうかの最終判断を示すことにしている。
- 4月6日 鳥取県の平井知事が、隣接する島根原発2号機の再稼働に向けた手続きを条件付きで容認したことを踏まえ、防衛省で鬼木副大臣と会談した。ロシアがウクライナの原子力発電所を攻撃したことを受けて、原発への武力攻撃に対する防御に万全を期してほしいと要請した。
- 4月7日 午前9時30分ごろ、愛知県東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。愛知県新城市で震度4、岐阜県恵那市、静岡県浜松北区、愛知県豊橋市、岡崎市、豊川市、豊田市、安城市、蒲郡市、知立市、高浜市、愛知みよし市、東郷町、幸田町で震度3。
- 4月7日 鳥取県との会議の中で、中国電力の北野立夫島根原子力本部長が島根原発2号機再稼働について、鳥取県が求めた7つの条件に対して、「誠意をもって対応する」と述べ、鳥取県が示したすべての要望を受け入れる考えを示した。
- 4月7日 イギリス政府が、2030年までに原子力発電を大幅に拡大することを柱とする新たなエネルギー戦略を発表した。ロシアのウクライナ侵攻や世界的なエネルギー価格高騰を背景に、電力の自給を高めることを目指すとする。
- 4月7日 ハンガリーが、ロシアによるウクライナ侵攻後初めて、ロシアから空輸された核燃料を受け取った。ハンガリーの原子力発電所は、首都ブダペスト南方にあるパクシュ原発のみ。旧ソ連時代の技術で1980年代に建設され、国内電力の半分近くを供給している。
- 4月8日 IAEA が、ウクライナ当局が公開した、チェルノブイリ原発周辺の立ち入り禁止区域でロシア軍が掘った塹壕とされる映像を確認したと表明した。加え

て、可能な限り早く、現地で放射性物質による汚染状況の調査を行う意向を示した。

- 4月8日 政府が、福島第一原発事故による避難者らを対象にした医療や介護の保険料などの全額免除を、最短で2023年度から段階的に縮小すると発表した。
- 4月8日 島根原発の原子炉運転停止を求めることができる権利などを盛り込んだ新たな安全協定を鳥取県、米子市、境港市と中国電力が結んだ。改定された安全協定には、安全確保のため必要があると認めた場合、「立入調査」を行うこと、さらに原子炉の運転停止を求めることができる「措置要求権」など、4つの項目が盛り込まれた。
- 4月8日 原子力規制委員会が、福島第一原発で計画されている処理水の海洋放出に関して現地調査を行った。
- 4月8日 復興庁が、福島第一原発事故の避難者らを対象にした医療、介護保険料と窓口負担を全額免除する特例措置について、避難指示を解除した翌年4月から原則10年間で終了させる方針を示した。解除時期によって対象地域を4グループに分け、終了時期を変更する。
- 4月8日 22時04分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。石川県珠洲市で震度4、石川県能登町で震度3。
- 4月8日 台湾でマグニチュード5.7の地震が発生した。
- 4月9日 (詳細不明)IAEAが、ウクライナ側からの報告として、ロシア軍が一時制圧したチョルノービリ(チェルノブイリ)原発について、放射線の状況は施設の「限度内」だと発表。保守の職員が不足しているとも指摘した。
- 4月10日 日本時間午前5時52分ごろ、バヌアツ沿岸でマグニチュード6.2の地震が発生した。
- 4月10日 日本時間午前6時44分ごろ、インドネシアでマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 4月10日 17時30分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。福島県いわき市、大熊町で震度3。
- 4月10日 (情報錯綜)ウクライナ当局が、チョルノービリ(チェルノブイリ)原発を占領していたロシア軍の兵士が、研究所から放射性物質を盗み出したことを明らかにした。制限区域内にある研究所から133個の高レベルの放射性物質を盗み出したと伝え、「素人が扱えば、少量であっても死に至らしめる」と指摘した。
- 4月11日 東京電力が、午前11時ごろ、福島第一原発5・6号機の北側で過去に水漏れが相次いだのと同じタイプのタンクから、低レベルの放射性物質を含む

水が漏れているのが確認されたと発表した。水は鉄板の継ぎ目から10秒から120秒に1滴程度の頻度で漏れ出していた。

- 4月12日 東京電力が、福島第一原発汚染処理水海洋放出にかかる費用が、2021からの4カ年で計約430億円に上る見通しであることを示した。経済産業省も廃炉や汚染水対策にかかる費用として、22年度に2376億円を支出するとの東電の資金計画を承認した。
- 4月12日 ベトナムのブオン・ディン・フエ国会議長が、2016年にニントゥアン省での原子力発電所の建設計画を白紙撤回したことについて、ニントゥアン省の著しい経済成長にかんがみると、賢明な選択だったと説明した。
- 4月13日 東京電力が、福島第一原発1号機の建屋を覆う大型カバーの設置工事を開始した。放射性物質の飛散や雨水の流入防止を目的とした工事で、作業員の被ばく防止のため、遠隔操作で作業を進める。来年度中の完成を目標としている。
- 4月14日 玄海町議会の原子力対策特別委員会で、九州電力から玄海原発3、4号機で建設中のテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」の完成遅れに伴う運転計画の変更などについて説明を受けた。
- 4月14日 原子力規制委員会の山中伸介委員が、福島第一原発の廃炉作業で出た放射性廃棄物の保管現場などを視察した。視察後、「廃棄物の管理状況はまだ不十分。全体像の計画を立てて、放射能のレベルに応じた保管方法を考える必要がある」と話した。山中氏は、9月に退任する更田委員長の後任の委員長に就く。
- 4月14日 東京電力が、福島第一原発1号機原子炉調査で水中ロボットが故障した問題で、その原因は破損したケーブルから水が入ったためであることを発表した。3月29日にロボットの中に水が入り故障したため調査が中断している。
- 4月14日 玄海原発3号機で2021年11月、冷却水から放射性物質のヨウ素が漏れいしていた問題で、九州電力が「漏れた量はわずかと考えられる」とする調査結果を公表した。燃料棒の1本からヨウ素の漏れいが確認されたが調査の結果、燃料棒に損傷や腐食などの異常はなかったという。
- 4月15日 午前3時25分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。福島県楢葉町で震度3。
- 4月15日 原子力規制委員会が、福島第一原発の汚染処理水を海へ放出する設備の設計や手順をまとめた「実施計画」に関する審査会合を開き、主要な議論を終えた。規制委側から大きな異論は出なかった。

- 4月18日 青森県原発の再処理施設が立地する4市町村長が、萩生田光一経済産業相とオンラインで面談。核燃料サイクル政策の推進などを求めた。萩生田氏は「責任を持って進めていく」と答えた。
- 4月19日 午前8時16分ごろ、福島県中通りを震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.3と推定。茨城県城里町で震度5弱、福島県いわき市、白河市、田村市、泉崎村、中島村、矢祭町、玉川村、浅川町、古殿町、檜葉町、大熊町、浪江町、茨城県水戸市、日立市、土浦市、常陸太田市、北茨城市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、東海村、大子町、栃木県宇都宮市、下野市、埼玉県久喜市で震度4、東北から関東広域で震度3。
- 4月19日 日本時間午前10時23分ごろ、フィリピン南部ミンダナオ島の沖合でマグニチュード6.2の地震が発生した。
- 4月19日 日本時間の14時33分ごろ、太平洋のトンガ沿岸でマグニチュード6.0の地震が発生した。
- 4月19日 島根原発2号機の再稼働を巡り、安全協定の締結を求めていた出雲市など周辺自治体に対し、中国電力が締結は認めないと回答した。原発再稼働を容認した出雲市、雲南市、安来市は、付帯意見として立地自治体と同様の安全協定の締結などを中国電力に要望していた。
- 4月19日 チョルノービリ(チェルノブイリ)原子力発電所とウクライナ原子力規制当局との間の直接通信が回復した。
- 4月20日 福島第一原発事故で福島県から埼玉県などへ避難した住民ら96人が、国と東電に計11億円の損害賠償を求めた訴訟で、さいたま地裁の岡部純子裁判長は、東電に6500万円の賠償を命じる判決を言い渡した。しかし、国への請求は棄却した。
- 4月21日 日本時間午前6時57分ごろ、フィリピンの沿岸地域でマグニチュード6の地震が発生した。
- 4月21日 日本時間16時42分ごろ、ニカラグアのマサチャパ市から58キロの地点でマグニチュード6.7の地震が発生した。
- 4月21日 日本時間21時38分ごろ、クリル諸島付近でマグニチュード5.4の地震が発生した。
- 4月22日 福島第一原発事故に伴う除染作業によって発生した土などの処分に向け、環境省が設けた検討チームのメンバーが、宮城県丸森町の埋め立て処分の実証実験の現場を視察した。町内25カ所の仮置き場に除染作業で発生した汚染された土や草木などの廃棄物、計7万7300立方メートルが保管されている。

- 4月22日 IAEA が、ウクライナのチョルノービリ(チェルノブイリ)原発に技術者らを派遣すると発表した。IAEA へのデータ送信が途絶えている核物質の監視システムの修理にあたるほか、構内の放射線の状況などを調べる。
- 4月22日 北海道電力が、泊原発の施設で、外部からの放射性物質の侵入を防ぐ換気装置のフィルターが7年間、交換されていなかったと発表した。定期検査もせず、性能が低下していた。新品への交換は2月に終えたと伝えた。
- 4月22日 三菱電機による変圧器の検査不正問題で、関係する変圧器が関西電力の原子力や火力などで約30台が稼働していた。いずれの施設でも不具合などは出ておらず、関西電力は「直ちに問題はないと考えている」としている。
- 4月22日 日本原子力研究開発機構が、廃炉作業中の高速増殖炉もんじゅの原子炉内にあった核燃料計 370 体の取り出しを終えたと発表した。2019年9月以降、数回に分けて取り出し作業をしており、今年3月30日から最後の124体を取り出していた。
- 4月23日 日本時間午前6時9分ごろ、ボスニア・ヘルツェゴビナ南部でマグニチュード5.7の地震が発生した。
- 4月23日 午前7時46分ごろ、山口県中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。山口県山口市、防府市、下松市、周南市で震度3。
- 4月24日 日本時間午前10時35分ごろ、クリル諸島付近でマグニチュード5.7の地震が発生した。
- 4月24日 17時16分ごろ、十勝沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.6と推定。北海道えりも町、十勝大樹町、浦幌町で震度3。
- 4月25日 13時10分ごろ、京都府南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。京都府中京区、西京区、亀岡市、久御山町、大阪府交野市、能勢町、兵庫県三田市で震度3。
- 4月25日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水を海に放出するため、海底トンネルの放水口の工事を始めた。
- 4月25日 関西電力が、定期検査中の高浜原発3号機の蒸気発生器伝熱管で見つかった傷が、運転時に生成する「鉄酸化物」によってできた可能性が高いと発表した。再発防止策として、新たに小型の高圧洗浄装置を導入し、伝熱管などに付着した鉄酸化物を除去する。
- 4月25日 川内原発の運転延長の可否を巡って独自に検証する鹿児島県の専門委員会分科会の会合が、九州電力側に経年劣化をしていないか安全性を評価する方法について、「重要な機器のみの評価では不十分」と指摘した。

4月26日 36年前の1986年、モスクワ標準時午前1時23分、国際原子力事象評価尺度(INES)のレベル7に分類される旧ソ連のウクライナにあるチェルノブイリ原子力発電所4号炉で、原子力事故が発生した。

4月27日 経団連が、2050年の脱炭素社会の実現に向けて「原発の再稼働や新規設、総額400兆円に上る投資が必要」とする提言を発表した。十倉雅和会長は「原子力をはじめとする既存の技術の最大限の活用が不可欠。着実な再稼働、運転期間の60年への延長の円滑化を求める」としている。

4月27日 政府と東京電力が、福島第一原発の汚染処理水の保管タンク計約137万トンが満杯になる時期を、従来の「2023年春ごろ」から「同年秋ごろ」に先延ばしできる見通しとなったと発表した。

4月27日 東京電力が、福島第一原発の溶け落ちた核燃料を取り出すのに必要な設備を開発する新会社を、IHIと共同出資で設立すると発表した。

4月27日 柏崎刈羽原発のテロ対策の不備が相次いで発覚した問題で、原子力規制委員会が、改善策の実効性や問題の背景に関する検査の中間報告をまとめた。他の原発との比較の結果、テロ対策の責任者が他の業務を兼ねているためテロ対策に当たる時間が少ないことや、関連会議に参加していない点などが明らかになり、一連の問題は柏崎刈羽原発固有のものだったと認定した。

4月28日 東京電力が、2022年3月期決算を発表し、純利益は、前年比96.9%減の56億円だった。

4月27日 IAEAのトップが、ウクライナのチョルノービリ原発を視察し、ロシア軍が一時占拠していた際、「極めて危険な状況だった」と語った。

4月28日 (情報錯綜)IAEAが、ウクライナ南部の南ウクライナ原子力発電所の上空を16日にミサイル1発が通過していたと会見した。ウクライナ当局が現場のビデオ監視システムで確認し、28日に通知した。

4月28日 IAEAのグロッシ事務局長が、記者会見でウクライナ南部ザポロジエ原発について依然ロシアの管理下にあるとして強い懸念を示した。

4月29日 福島第一原発の「ALPS処理水」の安全性を評価するため今年2月に初の現地調査を行ったIAEAが「準備に著しい進捗があった」とする報告書を公表した。

4月30日 九州電力が、玄海原発4号機の定期検査を開始した。約3カ月の予定で、燃料の取り換え工事などを行い、8月上旬には営業運転を再開する。

4月30日 18時06分ごろ、京都府南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。京都府右京区、伏見区、西京区、亀岡市、南丹市、京丹波町、大阪府豊能町、能勢町、兵庫県三田市で震度3。